



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月9日

上場会社名 株式会社アマガサ 上場取引所 東
 コード番号 3070 URL <http://www.amagasa-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 塩幡 健 TEL 03-3871-0111
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月26日 配当支払開始予定日 平成30年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	5,902	△10.2	44	—	23	—	△80	—
29年1月期	6,569	△9.6	△79	—	△135	—	△436	—

(注) 包括利益 30年1月期 △75百万円 (—%) 29年1月期 △457百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	△43.20	—	△5.1	0.5	0.8
29年1月期	△234.06	—	△23.4	△2.5	△1.2

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 一百万円 29年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	4,632	1,511	32.6	811.25
29年1月期	5,023	1,616	32.2	867.59

(参考) 自己資本 30年1月期 1,511百万円 29年1月期 1,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	196	22	△242	357
29年1月期	21	△89	△28	379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年1月期	—	0.00	—	16.00	16.00	29	—	1.6
31年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0

(注) 平成31年1月期の期末の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,028	△2.8	51	69.2	42	42.3	16	73.1	8.64
通期	5,904	0.0	62	40.7	46	95.3	5	—	3.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年1月期	1,920,000株	29年1月期	1,920,000株
30年1月期	56,800株	29年1月期	56,800株
30年1月期	1,863,200株	29年1月期	1,863,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年1月期の個別業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	5,901	△10.1	43	—	25	—	△75	—
29年1月期	6,564	△9.7	△73	—	△131	—	△432	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	△40.38	—
29年1月期	△232.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年1月期	4,562		1,446		31.7		776.31	
29年1月期	4,952		1,549		31.3		831.47	

(参考) 自己資本 30年1月期 1,446百万円 29年1月期 1,549百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成しておりますが、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料については、平成30年3月9日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における婦人靴業界におきましては、消費者の節約志向が引き続き強く、低価格商品への需要が高まる等、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社では、一貫してデザイン性を追求した高付加価値商材の積極的な投入、適正価格の維持に努めたものの、非常に苦戦を強いられました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高5,902百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益44百万円（前年同期は79百万円の営業損失）、経常利益23百万円（前年同期は135百万円の経常損失）となり利益面では前年を上回る結果となりました。

しかしながら期末において小売事業のうち直営店8店舗につき、営業活動から生じる利益が継続的にマイナスであり、今後の収益改善が困難視されるため、当該店舗設備残高を減損損失(61百万円)として計上しました。これにより平成30年1月期通期において小売事業における直営店の減損損失は84百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、80百万円（前年同期は436百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(卸売事業)

卸売事業におきましては、専門店及びアパレル向け販売が前年を大きく下回りました。粗利率は上昇し、販管費は減少したものの、売上のマイナスが大きく営業利益も前年を下回りました。

これらの結果、卸売事業における売上高は2,009百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は383百万円（同16.4%減）となりました。

(小売事業)

小売事業におきましては、JELLY BEANSくずはモール店、あみプレミアム・アウトレット店をオープンした一方、JELLY BEANSららぽーと磐田店、ららぽーと柏の葉店、ららぽーと富士見店、ヴィーナスフォート店を閉店し、1月31日現在における直営店舗数は33店舗となりました。売上高につきましては、直営既存店で前年同期比7.1%減、直営店全店では、店舗数の減少もあり同11.1%減となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は3,434百万円（前年同期比9.5%減）となりましたが、新規出店が少なかったことなどから、営業利益は311百万円（同21.0%増）となりました。

(EC事業)

EC事業におきましては、自社WEB販売及び通販サイト向け販売ともに好調であったことから、売上高は458百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は89百万円（同89.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、1,634百万円（前連結会計年度は1,750百万円）となり、115百万円減少しました。主な理由は、売上債権の減少（697百万円から625百万円へ72百万円減）、現金及び預金の減少（628百万円から613百万円へ15百万円減）、未収法人税の減少（11百万円減）、繰延税金資産の減少（11百万円減）及び商品及び製品の減少（405百万円から394百万円へ11百万円減）並びに貸倒引当金の減少（13百万円から5百万円へ8百万円増）であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、2,997百万円（前連結会計年度は3,273百万円）となり、275百万円減少しました。主な理由は、固定資産の取得による増加（69百万円増）、減価償却による減少（170百万円減）、固定資産の売却による減少（78百万円）及び減損損失による減少（84百万円減）であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、1,435百万円（前連結会計年度は1,526百万円）となり、90百万円減少しました。主な理由は、支払手形及び買掛金の減少（131百万円から83百万円へ47百万円減）、電子記録債務の減少（304百万円から277百万円へ27百万円減）、未払金の減少（187百万円から170百万円へ17百万円減）及びリース債務の減少（68百万円から57百万円へ10百万円減）並びに未払法人税等の増加（15百万円増）であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、1,685百万円（前連結会計年度は1,880百万円）となり、195百万円減少しました。主な理由は、長期借入金の減少（1,631百万円から1,484百万円へ147百万円減）、リース債務の減少（89百万円から53百万円へ36百万円減）であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、1,511百万円（前連結会計年度は1,616百万円）となり、104百万円減少しました。主な理由は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上80百万円による減少、配当金の支払い29百万円による減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて22百万円減少し、357百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は196百万円（前年同期は21百万円の収入）となりました。

これは主に、減価償却費170百万円、減損損失84百万円及び売上債権の減少額69百万円に対し、仕入債務の減少額74百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は22百万円（前年同期は89百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入128百万円、有形固定資産の売却による収入86百万円に対し、定期預金の預入による支出133百万円、有形固定資産の取得による支出45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は242百万円（前年同期は28百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出943百万円、リース債務の返済による支出69百万円及び配当金の支払額29百万円に対し、長期借入れによる収入800百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率 (%)	35.8	35.3	36.6	32.2	32.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	33.9	22.2	23.9	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.4	4.3	19.7	117.8	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.7	17.4	4.3	1.1	10.2

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

次期につきましては、消費者の節約志向等、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、当社のメインブランドである「JELLY BEANS」のブランド強化、ブランドイメージに沿った新規出店及び人材育成の強化を進めてまいります。これらに加え、EC事業及び海外へ向けた販売の強化を行ってまいります。また、新ブランドの開発により新たなターゲット層を開拓してまいります。

以上により、当社グループの平成31年1月期の連結業績見通しは、売上高5,904百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益62百万円（同40.7%増）、経常利益46百万円（同95.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円（前年同期は80百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628,861	613,322
受取手形及び売掛金	697,982	625,963
商品及び製品	405,355	394,225
繰延税金資産	11,358	—
その他	20,188	6,077
貸倒引当金	△13,400	△5,100
流動資産合計	1,750,347	1,634,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,307,146	2,084,217
減価償却累計額	△936,644	△853,738
建物及び構築物 (純額)	1,370,501	1,230,479
機械装置及び運搬具	14,177	5,220
減価償却累計額	△13,944	△5,220
機械装置及び運搬具 (純額)	232	—
土地	1,372,476	1,318,776
リース資産	89,845	75,342
減価償却累計額	△56,389	△40,313
リース資産 (純額)	33,456	35,029
その他	135,577	120,319
減価償却累計額	△104,263	△104,976
その他 (純額)	31,313	15,342
有形固定資産合計	2,807,980	2,599,628
無形固定資産		
リース資産	113,865	67,127
その他	31,973	28,920
無形固定資産合計	145,839	96,048
投資その他の資産		
投資有価証券	77,079	82,160
差入保証金	232,502	210,505
その他	28,026	29,821
貸倒引当金	△18,256	△20,249
投資その他の資産合計	319,352	302,239
固定資産合計	3,273,172	2,997,916
資産合計	5,023,520	4,632,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,247	83,612
電子記録債務	304,668	277,522
1年内返済予定の長期借入金	800,668	804,644
リース債務	68,810	57,896
未払法人税等	—	15,413
返品調整引当金	9,700	3,500
その他	211,214	192,974
流動負債合計	1,526,309	1,435,563
固定負債		
長期借入金	1,631,536	1,484,494
リース債務	89,435	53,054
退職給付に係る負債	128,066	125,843
繰延税金負債	17,022	16,129
その他	14,648	5,798
固定負債合計	1,880,708	1,685,319
負債合計	3,407,017	3,120,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	1,101,667	991,356
自己株式	△71,056	△71,056
株主資本合計	1,569,311	1,458,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,590	25,871
為替換算調整勘定	23,601	26,651
その他の包括利益累計額合計	47,191	52,523
純資産合計	1,616,502	1,511,522
負債純資産合計	5,023,520	4,632,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	6,569,763	5,902,303
売上原価	3,896,256	3,347,058
売上総利益	2,673,507	2,555,244
販売費及び一般管理費	2,752,527	2,510,741
営業利益又は営業損失(△)	△79,020	44,503
営業外収益		
受取利息	1,183	985
受取配当金	2,188	2,177
その他	3,597	4,990
営業外収益合計	6,969	8,153
営業外費用		
支払利息	20,327	19,091
退店違約金	34,887	—
その他	8,502	10,003
営業外費用合計	63,717	29,094
経常利益又は経常損失(△)	△135,768	23,561
特別利益		
固定資産売却益	—	7,710
特別利益合計	—	7,710
特別損失		
減損損失	252,949	84,870
その他	4,555	8,302
特別損失合計	257,504	93,173
税金等調整前当期純損失(△)	△393,273	△61,901
法人税、住民税及び事業税	5,543	8,316
法人税等調整額	37,298	10,282
法人税等合計	42,842	18,599
当期純損失(△)	△436,115	△80,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△436,115	△80,500

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純損失(△)	△436,115	△80,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,994	2,281
為替換算調整勘定	△10,481	3,050
その他の包括利益合計	△21,475	5,331
包括利益	△457,591	△75,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△457,591	△75,168
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,100	230,600	1,567,594	△71,056	2,035,237
当期変動額					
剰余金の配当			△29,811		△29,811
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△436,115		△436,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△465,926	—	△465,926
当期末残高	308,100	230,600	1,101,667	△71,056	1,569,311

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,584	34,082	68,667	2,103,905
当期変動額				
剰余金の配当				△29,811
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△436,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,994	△10,481	△21,475	△21,475
当期変動額合計	△10,994	△10,481	△21,475	△487,402
当期末残高	23,590	23,601	47,191	1,616,502

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,100	230,600	1,101,667	△71,056	1,569,311
当期変動額					
剰余金の配当			△29,811		△29,811
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△80,500		△80,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△110,311	－	△110,311
当期末残高	308,100	230,600	991,356	△71,056	1,458,999

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,590	23,601	47,191	1,616,502
当期変動額				
剰余金の配当				△29,811
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△80,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,281	3,050	5,331	5,331
当期変動額合計	2,281	3,050	5,331	△104,979
当期末残高	25,871	26,651	52,523	1,511,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△393,273	△61,901
減価償却費	221,569	170,238
減損損失	252,949	84,870
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,952	△2,222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,804	△6,307
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,200
受取利息及び受取配当金	△3,372	△3,162
支払利息	20,327	19,091
売上債権の増減額 (△は増加)	238,647	69,865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,869	11,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△296,817	△74,782
未払金の増減額 (△は減少)	15,850	1,486
その他	13,075	△7,055
小計	69,234	195,051
利息及び配当金の受取額	3,382	3,167
利息の支払額	△20,042	△19,196
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,577	17,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,997	196,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△156,541	△133,348
定期預金の払戻による収入	202,880	128,340
投資有価証券の取得による支出	△2,633	△2,617
有形固定資産の取得による支出	△114,067	△45,398
有形固定資産の売却による収入	3,191	86,092
無形固定資産の取得による支出	△27,663	△3,250
差入保証金の回収による収入	43,174	13,668
差入保証金の差入による支出	△26,933	△12,300
その他	△10,800	△8,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,392	22,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△921,791	△943,066
配当金の支払額	△29,828	△29,839
リース債務の返済による支出	△77,318	△69,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,937	△242,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,827	1,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△99,160	△22,402
現金及び現金同等物の期首残高	479,024	379,864
現金及び現金同等物の期末残高	379,864	357,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に、販売方法の類似性及び事業の経済的特徴を考慮した包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは商品の販売方法により区別されたセグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	EC事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,383,258	3,794,338	392,166	6,569,763	-	6,569,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,383,258	3,794,338	392,166	6,569,763	-	6,569,763
セグメント利益	458,099	257,088	47,571	762,759	△841,779	△79,020
その他の項目						
減価償却費	138	84,188	2,904	87,231	134,338	221,569
減損損失	-	42,688	-	42,688	210,261	252,949

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△841,779千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額134,338千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費が含まれております。
 - (3) 減損損失の調整額210,261千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	EC事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,009,069	3,434,874	458,358	5,902,303	-	5,902,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,009,069	3,434,874	458,358	5,902,303	-	5,902,303
セグメント利益	383,054	311,185	89,950	784,189	△739,686	44,503
その他の項目						
減価償却費	132	48,705	6,837	55,675	114,562	170,238
減損損失	-	84,870	-	84,870	-	84,870

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△739,686千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額114,562千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却額等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年2月1日 至平成29年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年2月1日 至平成30年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	867円59銭	811円25銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△234円06銭	△43円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△436,115	△80,500
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△) (千円)	△436,115	△80,500
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,863,200	1,863,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。